

平成30年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名		介護保険特別会計繰出金		担当課 介護福祉課
総合計画	政策	健やかに暮らせるまち		計画期間 年度～
	施策	社会保障の健全運営		種別 法定事務
	基本事業	介護保険制度の健全な運営		市民協働
予算科目コード		01-030105-60 単独	根拠法令・条例等	介護保険法

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか） 一般会計から介護保険特別会計に市負担分を支出する。
一般会計と特別会計の間において経費を支出するため行っている。	
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
介護保険事業の健全な運営を進める。	
（参考）基本事業の目指す姿	
保険制度の理解とともに、適正な負担と利用を促進する。	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点，現状分析，課題設定）	具体的内容とスケジュール
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
☐ 増加 ☐ 維持 ☐ 削減	

H29年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（H30年度の振り返り）	
H29年度の評価（課題）	H30年度の実績（評価、課題への対応）

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H29年度	H30年度	R01年度	目標値（R03）
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果の動向（→その理由）					
☐ 向上 ☐ 横ばい ☐ 低下					
今後の事業の方向性（→その理由）					
☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 維持 ☐ 改善・効率化 ☐ 統合 ☐ 廃止・終了					

コストの推移						
項目		H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	R01年度予算	R02年度見込
事業費	計	542,630	565,817	569,115	620,272	620,272
	国・県支出金	2,974	3,298	2,985	10,258	10,258
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	5,140	0	0
	一般財源	539,656	562,519	560,990	610,014	610,014
正職員人工数（時間数）		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
正職員人件費		0	0	0	0	0
トータルコスト		542,630	565,817	569,115	620,272	620,272

平成30年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名		介護サービス事業特別会計繰出金	担当課	介護福祉課
総合計画	政策	健やかに暮らせるまち	計画期間	年度～
	施策	社会保障の健全運営	種別	法定事務
	基本事業	介護保険制度の健全な運営	市民協働	
予算科目コード		01-030105-61 単独	根拠法令・条例等	介護保険法

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
一般会計と特別会計の間において経費を支出するため行っている。	一般会計から介護サービス事業特別会計に市負担分を支出する。
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
介護サービス事業の健全な運営を進める。	
（参考）基本事業の目指す姿	
保険制度の理解とともに、適正な負担と利用を促進する。	

事業の課題認識，改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点，現状分析，課題設定）	具体的内容とスケジュール
改善内容(課題解決に向けた解決策)	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
☐ 増加 ☐ 維持 ☐ 削減	

H29年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（H30年度の振り返り）	
H29年度の評価（課題）	H30年度の実績（評価、課題への対応）

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H29年度	H30年度	R01年度	目標値（R03）
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果の動向（→その理由）					
☐ 向上 ☐ 横ばい ☐ 低下					
今後の事業の方向性（→その理由）					
☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 維持 ☐ 改善・効率化 ☐ 統合 ☐ 廃止・終了					

コストの推移						
項目		H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	R01年度予算	R02年度見込
事業費	計	3,744	5,818	7,879	5,381	0
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	3,744	5,818	7,879	5,381	0
正職員人工数（時間数）		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
正職員人件費		0	0	0	0	0
トータルコスト		3,744	5,818	7,879	5,381	0

平成30年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名		社会福祉法人利用者負担軽減事業		担当課
総合計画	政策	健やかに暮らせるまち		計画期間
	施策	社会保障の健全運営		種別
	基本事業	介護保険制度の健全な運営		市民協働
予算科目コード		01-030105-01 補助	根拠法令・条例等	社会福祉法人等による生計困難者に対する介護保険サービスに係る利用者負担額軽減制度事業実施要綱

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか） 介護保険サービスの利用促進を図るため、低所得者に対し、介護保険サービスに係る利用者負担を軽減した社会福祉法人等に対し、予算の範囲内において補助金を交付する。 ※現在まで同事業の実績はない。
平成12年4月からの介護保険法施行に伴う、低所得者に対する介護保険サービスに係る利用者負担額の軽減制度の実施により開始した。国の実施要綱をもとに、守谷市社会福祉法人等の介護サービス利用者負担軽減制度に関する助成要綱により実施している。	
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
低所得で生計困難な利用者に対し、介護保険サービスを提供する社会福祉法人がその社会的役割として利用者負担を軽減できるよう制度の維持を図る。	
（参考）基本事業の目指す姿	
保険制度の理解とともに、適正な負担と利用を促進する。	

事業の課題認識，改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点，現状分析，課題設定）	具体的内容とスケジュール
低所得で生計困難な利用者に対し，介護保険サービスを提供する社会福祉法人がその社会的役割として利用者負担を軽減することで，適正なサービスを受けられることが期待されるが，社会福祉法人自身にも費用負担がかかるため制度の趣旨を理解してもらう必要がある。	随時 制度説明を社会福祉法人にしていく。
改善内容(課題解決に向けた解決策)	
社会福祉法人と連絡を取りながら事業を行っていく。	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
☐ 増加 ☒ 維持 ☐ 削減	

H29年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（H30年度の振り返り）	
H29年度の評価（課題）	H30年度の実績（評価、課題への対応）
広報紙による周知では不十分と思われるため、市民への周知方法の検討が必要。	制度について、事業所から利用者への案内をすることで周知を図った。

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H29年度	H30年度	R01年度	目標値（R03）
補助した法人数（法人数）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
市が補助した金額（円）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果の動向（→その理由）					
■ 向上 □ 横ばい □ 低下	平成30年度に2件の申請があった。（うち1件は要件に該当せず非承認）				
今後の事業の方向性（→その理由）					
□ 拡大 □ 縮小 ■ 維持	□ 改善・効率化 □ 統合 □ 廃止・終了	低所得者の利用者負担軽減に資する制度であり、事業を廃止した場合サービス利用を阻害することとなるため、廃止することはできない。			

コストの推移						
項目		H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	R01年度予算	R02年度見込
事業費	計	0	0	0	151	151
	国・県支出金	0	0	0	113	113
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	38	38
正職員人工数（時間数）		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
正職員人件費		0	0	0	0	0
トータルコスト		0	0	0	151	151

平成30年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名		居宅サービス利用者負担軽減事業		担当課
総合計画	政策	健やかに暮らせるまち		計画期間
	施策	社会保障の健全運営		種別
	基本事業	介護保険制度の健全な運営		市民協働
予算科目コード		01-030105-02 単独	根拠法令・条例等	守谷市介護サービス利用者負担助成要綱

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
介護保険法施行時（平成12年），低所得者は1割の自己負担による介護サービスの利用が困難である場合があることから，市独自の助成を開始した。	在宅介護サービス利用時の自己負担額（1割）の一部を助成する。 〈助成額〉 世帯非課税で， ・老齢年金を受給している方が5割 ・所得金額と年金収入額の合計が80万円以下の方が3割 〈助成までの流れ〉 ①制度該当者が介護サービス事業者へ通常の自己負担額（1割）を支払う。 ②約2箇月後に該当者へ支給申請書を送付する。 ③該当者が支給申請書を市へ提出する。 ④支給申請書が提出された翌月下旬に該当者の指定口座へ振り込む。
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
要件に該当する低所得の高齢者に対し自己負担の一部を助成し，経済的な負担を軽減することにより在宅生活の継続を支援する。	
（参考）基本事業の目指す姿	
保険制度の理解とともに，適正な負担と利用を促進する。	

事業の課題認識，改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点，現状分析，課題設定）	具体的内容とスケジュール
低所得者のための制度ではあるが，課税所得のみを判定対象としているため，遺族年金等の非課税収入に関しては勘案されていない。 低所得者のひと月あたりの最大負担額は，国の制度により15,000円であり，うちこの制度により助成するのは3割の4,500円である。	H30上半期 事業継続判断 H30下半期 H31予算の反映 ※H31～変更・廃止の場合は必要な周知を適切な時期に行う
改善内容(課題解決に向けた解決策)	
国が設定する最大自己負担額に対して，さらに市が独自に軽減していくことについて検討し事業の継続可否を判断していく。 継続の場合は，対象要件及び助成金額について見直しをしていく。	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
☐ 増加 ☒ 維持 ☐ 削減	介護サービスの必要な低所得者への経済的支援であり，事業の廃止・変更は慎重に検討する必要がある。また，事業を廃止・変更する場合は，現行事業の手続やサービス利用計画，周知から実施までは，一定の期間を要すると考えられるため，次年度は事業継続としながら併せて検討と周知をしていく。

H29年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（H30年度の振り返り）	
H29年度の評価（課題）	H30年度 of 取組（評価、課題への対応）
国が設定している最大自己負担額に対し、市が独自に負担を軽減することの可否の検討が課題である。	近隣市町村の取組状況の確認や、事業廃止による低所得者への代替措置の検証を行った。

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H29年度	H30年度	R01年度	目標値（R03）
助成金対象者に占める助成金申請率（％）	92.60	103.64	89.73	95.00	95.00
在宅介護サービス利用者に占める助成金申請率（％）	11.80	10.32	7.99	7.81	10.00
成果の動向（→その理由）					
■ 向上 □ 横ばい □ 低下		助成金対象者に占める助成金申請率が9割近いので、大半の助成金対象者は給付を受けている。在宅介護サービスに占める助成金申請率が昨年度より2.3%減から、要介護認定者全体でみた助成金対象者は減少している。これはH28年度に行った対象者の見直しの効果が考えられ、適正な給付が行われていると言える。			
今後の事業の方向性（→その理由）					
□ 拡大 □ 縮小 ■ 維持 □ 改善・効率化 □ 統合 □ 廃止・終了		低所得者が必要な介護サービスを利用できず、在宅生活の継続が困難となってしまうことを防ぎ、さらには自立を促していく事業である。必要な介護サービスを利用し続けることで、要介護状態の悪化を防ぎ、介護給付費の増加を抑えていく。 ただし、引き続き国が設定している最大自己負担額に対し、市が独自に負担を軽減することの可否を検討していく必要がある。			

コストの推移						
項目		H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	R01年度予算	R02年度見込
事業費	計	3,474	3,420	2,797	2,782	0
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	3,474	3,420	2,797	2,782	0
正職員人工数（時間数）		150.00	184.00	150.00	0.00	0.00
正職員人件費		615	754	626	0	0
トータルコスト		4,089	4,174	3,423	2,782	0

平成30年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名		一般事務費（介護保険特別会計）	担当課	介護福祉課
総合計画	政策	健やかに暮らせるまち	計画期間	平成12年度～
	施策	社会保障の健全運営	種別	任意的事務
	基本事業	介護保険制度の健全な運営	市民協働	
予算科目コード		04-010101-01 単独	根拠法令・条例等	

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
介護保険事務の運営費として	主な項目 非常勤職員報酬，費用弁償，郵便料，電算処理委託料，賃借料
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
システム導入等の必要な環境整備をし，効果的な事務の運営を行う。	
（参考）基本事業の目指す姿	
保険制度の理解とともに，適正な負担と利用を促進する。	

事業の課題認識，改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点，現状分析，課題設定）	具体的内容とスケジュール
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
☐ 増加 ☐ 維持 ☐ 削減	

H29年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（H30年度の振り返り）	
H29年度の評価（課題）	H30年度の実績（評価、課題への対応）

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H29年度	H30年度	R01年度	目標値（R03）
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果の動向（→その理由）					
☐ 向上 ☐ 横ばい ☐ 低下					
今後の事業の方向性（→その理由）					
☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 維持 ☐ 改善・効率化 ☐ 統合 ☐ 廃止・終了					

コストの推移						
項目		H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	R01年度予算	R02年度見込
事業費	計	8,622	10,094	8,964	11,697	11,697
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	8,622	10,094	8,964	11,697	11,697
	一般財源	0	0	0	0	0
正職員人工数（時間数）		1,246.00	0.00	9.00	0.00	0.00
正職員人件費		5,109	0	38	0	0
トータルコスト		13,731	10,094	9,002	11,697	11,697

平成30年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報					
事務事業名		介護保険料賦課徴収経費		担当課	介護福祉課
総合計画	政策	健やかに暮らせるまち		計画期間	平成12年度～
	施策	社会保障の健全運営		種別	法定事務
	基本事業	介護保険制度の健全な運営		市民協働	
予算科目コード		04-010201-01 単独	根拠法令・条例等	介護保険法 第129条 守谷市介護保険条例 第4～14条	

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
介護保険法の施行（平成12年4月）により介護保険制度が開始した。市町村は介護保険事業に要する費用に充てるため、保険料を徴収しなければならないとされている。（法第129条第1項）	
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
対象は、第1号被保険者（守谷市外にある特別養護老人ホーム等の介護保険住所地特例施設に転出した方も含む）で、平成12年4月に施行された介護保険法により、市が行うことになった事務。介護保険料の適正な賦課、円滑な納付を促し、収納率を高め、適正な制度の運用を図る。それにより、介護が必要になった時にその能力に応じ自立して生活できるようにするための介護給付が行えるようになる。	
（参考）基本事業の目指す姿	
保険制度の理解とともに、適正な負担と利用を促進する。	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
介護保険の適正な運営を図るため、円滑な納付を促し、収納率の維持向上を目指し、長期にわたる滞納を防ぐことが必要である。そのためにも、被保険者に対しては、介護保険料について公正に決定していることをわかりやすく説明することが重要である。	平成30年 9月 電話による催告 平成30年10月 催告書送付 平成30年11月 介護保険条例一部改正し介護保険納期変更（暫定賦課廃止） 平成30年12月 広報もりや及び市ホームページにて納期変更周知 平成31年 3月 普通徴収対象者に対し個別に通知送付
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
電話による催告及び給付制限についての説明を同封した催告書の発送を行う。また、介護保険料の納期を変更し、普通徴収の特例（暫定賦課）を廃止することで、介護保険の被保険者に対してわかりやすい賦課決定を行う。	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
☐増加 ☐維持 ☒削減	介護保険料の適正な賦課及び円滑な納付で収納率向上を図り、制度の適正運用に努める上で必要な費用が大半であるが、暫定賦課を廃止することに伴い電算委託料及び郵送料の削減が見込まれる。

H29年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（H30年度の振り返り）	
H29年度の評価（課題）	H30年度の実績（評価、課題への対応）
収納率の維持を目指し、普通徴収分の収納率の向上を図った。	収納率維持を目指し、普通徴収分の収納率の向上を介護保険グループ全体で目指した。電話による催告を行い、長期にわたる滞納を未然に防ぐよう努めた。また催告書を送付する際に納付忘れと思われる滞納分に対して納付書を同封し、滞納を解消するようにした。

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H29年度	H30年度	R01年度	目標値（R03）
徴収金額（現年度分）（千円）	676, 575. 00	840, 730. 00	835, 948. 00	0. 00	1, 018, 746. 00
収納率（％）	99. 00	99. 17	99. 40	0. 00	98. 80
成果の動向（→その理由）					
☐ 向上 ☒ 横ばい ☐ 低下	介護保険料は年金受給額が年間18万円以上の方は特別徴収となっている。現年度分の収納率は普通徴収と併せて例年98％を上回っており、これ以上の成果向上余地はない。				
今後の事業の方向性（→その理由）					
☐ 拡大 ☐ 縮小 ☒ 維持 ☐ 改善・効率化 ☐ 統合 ☐ 廃止・終了	介護保険料賦課徴収事務でありコスト削減にはなじまないが引き続き収納率の向上を図る。今後暫定賦課を廃止することにより電算委託料や郵送料の削減が見込まれる。				

コストの推移						
項目		H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	R01年度予算	R02年度見込
事業費	計	3,599	3,818	3,681	3,947	3,947
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	3,599	3,818	3,681	3,947	3,947
	一般財源	0	0	0	0	0
正職員人工数（時間数）		1,927.00	2,142.00	2,498.00	0.00	0.00
正職員人件費		7,901	8,782	10,429	0	0
トータルコスト		11,500	12,600	14,110	3,947	3,947

平成30年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名		趣旨普及費	担当課	介護福祉課
総合計画	政策	健やかに暮らせるまち	計画期間	平成12年度～
	施策	社会保障の健全運営	種別	任意の事務
	基本事業	介護保険制度の健全な運営	市民協働	
予算科目コード	04-010401-01 単独	根拠法令・条例等		

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
介護保険法の施行（平成12年4月）に伴い、制度の市民理解を深めるために開始した。	介護保険制度や介護保険料についてのリーフレットを作成し、窓口での問い合わせ対応に利用したり、新たに介護認定を受けた方や65歳となり第1号被保険者となった方に対し送付することによって、介護保険制度の啓発を行う。
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
第1号被保険者（65歳以上で守谷市在住及び守谷市外にある特別養護老人ホーム等の介護保険住所地特例施設に転出した方）が介護保険について正しく理解し、適切なサービスを受けるため。	
（参考）基本事業の目指す姿	
保険制度の理解とともに、適正な負担と利用を促進する。	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
趣旨普及としては例年と同程度の効果があり、当初の目的を達成できていると思われるが、介護保険料改定年には第1号被保険者全員にリーフレットを送付する必要と考え、例年より増刷することになった。	5月～6月 リーフレットの作成 随時 ホームページ内容の見直し
改善内容(課題解決に向けた解決策)	
介護保険料改定年にリーフレットを同封する効果を検討し、趣旨普及に効果があると考えられれば、予算計上をもれなくするよう注意する。	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
☐ 増加 ☒ 維持 ☐ 削減	介護保険制度の理解のために必要である。

H29年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（H30年度の振り返り）	
H29年度の評価（課題）	H30年度の取組（評価、課題への対応）
介護保険制度の一部改正等が今後とも続くと思われるので、更なる普及啓発が必要である。	介護保険料改定を盛り込んだ独自のパンフレットを作成し配布することにより、市民の理解促進を図った。また、守谷市ホームページに介護保険料改定について掲載した。

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H29年度	H30年度	R01年度	目標値（R03）
保険料周知用リーフレット発行数（部）	3,000.00	3,000.00	15,500.00	0.00	3,000.00
被保険者用冊子発行数（部）	1,400.00	1,000.00	1,000.00	0.00	1,500.00
成果の動向（→その理由）					
☐ 向上 ☒ 横ばい ☐ 低下	介護保険制度の理解を深めることには一定の成果があると見込まれるが、制度が毎年変わるので継続性が求められる事業である。				
今後の事業の方向性（→その理由）					
☐ 拡大 ☐ 縮小 ☒ 維持 ☐ 改善・効率化 ☐ 統合 ☐ 廃止・終了	今後もパンフレットやホームページを活用し、制度改正にも柔軟に対応した啓発を行う。				

コストの推移						
項目		H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	R01年度予算	R02年度見込
事業費	計	333	235	444	484	484
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	333	235	444	484	484
	一般財源	0	0	0	0	0
正職員人工数（時間数）		7.00	7.00	3.00	0.00	0.00
正職員人件費		29	29	13	0	0
トータルコスト		362	264	457	484	484

平成30年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名		居宅介護サービス給付費		担当課 介護福祉課
総合計画	政策	健やかに暮らせるまち		計画期間 平成12年度～
	施策	社会保障の健全運営		種別 法定事務
	基本事業	介護保険制度の健全な運営		市民協働
予算科目コード		04-020101-01 補助	根拠法令・条例等	介護保険法第41条

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか） 利用者は1割もしくは2割の自己負担額を事業者へ支払い，残りの額を市から保険給付として事業者へ支払う。
介護保険法第41条に規定された給付費（要介護認定者）	
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
要介護状態となった場合も，できる限り自分の住まいで能力に応じ自立した日常生活を営むことができるようなケアの確立。	
（参考）基本事業の目指す姿	
保険制度の理解とともに，適正な負担と利用を促進する。	

事業の課題認識，改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点，現状分析，課題設定）	具体的内容とスケジュール
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
☐ 増加 ☐ 維持 ☐ 削減	

H29年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（H30年度の振り返り）	
H29年度の評価（課題）	H30年度の実績（評価、課題への対応）

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H29年度	H30年度	R01年度	目標値（R03）
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果の動向（→その理由）					
☐向上 ☐横ばい ☐低下					
今後の事業の方向性（→その理由）					
☐拡大 ☐縮小 ☐維持 ☐改善・効率化 ☐統合 ☐廃止・終了					

コストの推移						
項目		H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	R01年度予算	R02年度見込
事業費	計	1,160,577	1,238,945	1,279,124	1,376,104	1,376,104
	国・県支出金	377,186	402,583	415,715	447,233	447,233
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	470,036	501,908	505,254	543,561	543,561
	一般財源	313,355	334,454	358,155	385,310	385,310
正職員人工数（時間数）		374.00	432.00	223.00	0.00	0.00
正職員人件費		1,533	1,771	931	0	0
トータルコスト		1,162,110	1,240,716	1,280,055	1,376,104	1,376,104

平成30年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名		施設介護サービス給付費		担当課
				介護福祉課
総合計画	政策	健やかに暮らせるまち		計画期間
	施策	社会保障の健全運営		種別
	基本事業	介護保険制度の健全な運営		法定事務
市民協働				
予算科目コード		04-020102-01 補助	根拠法令・条例等	介護保険法第48条

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
介護保険法第48条に規定された給付費	利用者は1割もしくは2割の自己負担額を事業者へ支払い，残りの額を市から保険給付として事業者へ支払う。
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
在宅での生活が困難な被保険者が環境の整った施設で見守りのある生活を送ることができる。 また，身体機能が低下した被保険者が入所をし，集中的にリハビリ等を行うことで在宅生活へ向けた準備を行うことができる。	
（参考）基本事業の目指す姿	
保険制度の理解とともに，適正な負担と利用を促進する。	

事業の課題認識，改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点，現状分析，課題設定）	具体的内容とスケジュール
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
☐ 増加 ☐ 維持 ☐ 削減	

H29年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（H30年度の振り返り）	
H29年度の評価（課題）	H30年度の実績（評価、課題への対応）

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H29年度	H30年度	R01年度	目標値（R03）
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果の動向（→その理由）					
☐ 向上 ☐ 横ばい ☐ 低下					
今後の事業の方向性（→その理由）					
☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 維持 ☐ 改善・効率化 ☐ 統合 ☐ 廃止・終了					

コストの推移						
項目		H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	R01年度予算	R02年度見込
事業費	計	873,633	915,656	933,217	966,172	966,172
	国・県支出金	283,931	297,582	303,295	314,006	314,006
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	353,821	370,852	368,621	381,638	381,638
	一般財源	235,881	247,222	261,301	270,528	270,528
正職員人工数（時間数）		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
正職員人件費		0	0	0	0	0
トータルコスト		873,633	915,656	933,217	966,172	966,172

平成30年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名		居宅介護福祉用具購入費	担当課	介護福祉課
総合計画	政策	健やかに暮らせるまち	計画期間	平成12年度～
	施策	社会保障の健全運営	種別	法定事務
	基本事業	介護保険制度の健全な運営	市民協働	
予算科目コード	04-020103-01 補助	根拠法令・条例等	介護保険法第44条	

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
介護保険法第44条に規定された給付費（要介護認定者）	償還払いによる支給となる。 ①見積書，カタログ，ケアプラン等を添えて事前に市へ購入の相談をする。 ②市が購入の必要性を確認できた場合，利用者は福祉用具を購入する。 ③支給申請書に領収書等を添付し，市へ償還払いの申請をする。 ④利用者の自己負担割合（1割もしくは2割）との差額を利用者へ支給する。
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
入浴や排泄時の補助具を購入することで自宅の環境整備を行い，継続して在宅生活を送ることができる。	
（参考）基本事業の目指す姿	
保険制度の理解とともに，適正な負担と利用を促進する。	

事業の課題認識，改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点，現状分析，課題設定）	具体的内容とスケジュール
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
☐ 増加 ☐ 維持 ☐ 削減	

H29年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（H30年度の振り返り）	
H29年度の評価（課題）	H30年度の実績（評価、課題への対応）

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H29年度	H30年度	R01年度	目標値（R03）
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果の動向（→その理由）					
☐向上 ☐横ばい ☐低下					
今後の事業の方向性（→その理由）					
☐拡大 ☐縮小 ☐維持 ☐改善・効率化 ☐統合 ☐廃止・終了					

コストの推移						
項目		H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	R01年度予算	R02年度見込
事業費	計	3,175	2,066	2,804	3,687	3,687
	国・県支出金	1,032	671	911	1,198	1,198
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	1,286	836	1,108	1,457	1,457
	一般財源	857	559	785	1,032	1,032
正職員人工数（時間数）		0.00	61.00	63.00	0.00	0.00
正職員人件費		0	250	263	0	0
トータルコスト		3,175	2,316	3,067	3,687	3,687

平成30年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名		居宅介護住宅改修費	担当課	介護福祉課
総合計画	政策	健やかに暮らせるまち	計画期間	平成12年度～
	施策	社会保障の健全運営	種別	法定事務
	基本事業	介護保険制度の健全な運営	市民協働	
予算科目コード		04-020104-01 補助	根拠法令・条例等	介護保険法第45条

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
介護保険法第45条に規定された給付費（要介護認定者）	償還払いによる支給となる。 ①見積書，カタログ，ケアプラン等を添えて事前に市へ改修の相談をする。 ②市が改修の必要性を確認できた場合，利用者は工事の発注をし，代金の支払いをする。 ③支給申請書に領収書を添付し，市へ償還払いの申請をする。 ④利用者の自己負担割合（1割もしくは2割）との差額を利用者へ支給する。
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
自宅の環境整備を行い，継続して在宅生活を送ることができる。	
（参考）基本事業の目指す姿	
保険制度の理解とともに，適正な負担と利用を促進する。	

事業の課題認識，改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点，現状分析，課題設定）	具体的内容とスケジュール
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
☐ 増加 ☐ 維持 ☐ 削減	

H29年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（H30年度の振り返り）	
H29年度の評価（課題）	H30年度の実績（評価、課題への対応）

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H29年度	H30年度	R01年度	目標値（R03）
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果の動向（→その理由）					
☐ 向上 ☐ 横ばい ☐ 低下					
今後の事業の方向性（→その理由）					
☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 維持 ☐ 改善・効率化 ☐ 統合 ☐ 廃止・終了					

コストの推移						
項目		H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	R01年度予算	R02年度見込
事業費	計	10,631	7,507	10,626	13,855	13,855
	国・県支出金	3,455	2,440	3,454	4,503	4,503
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	4,305	3,040	4,197	5,473	5,473
	一般財源	2,871	2,027	2,975	3,879	3,879
正職員人工数（時間数）		0.00	156.00	107.00	0.00	0.00
正職員人件費		0	640	447	0	0
トータルコスト		10,631	8,147	11,073	13,855	13,855

平成30年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名		居宅介護サービス計画給付費	担当課	介護福祉課
総合計画	政策	健やかに暮らせるまち	計画期間	平成12年度～
	施策	社会保障の健全運営	種別	法定事務
	基本事業	介護保険制度の健全な運営	市民協働	
予算科目コード		04-020105-01 補助	根拠法令・条例等	介護保険法第46条

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
介護保険法第46条に規定された給付費（要介護認定者）	ケアプラン作成については利用者の自己負担が生じないため、市は費用の10割を事業者へ給付する。
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
介護サービスを利用する際に必要な介護支援計画書（ケアプラン）の作成を行う居宅事業所に対する費用。 介護保険の専門家であるケアマネジャーがプランを作成することで、被保険者にとって適切なサービス利用に繋がる。	
（参考）基本事業の目指す姿	
保険制度の理解とともに、適正な負担と利用を促進する。	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
☐ 増加 ☐ 維持 ☐ 削減	

H29年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（H30年度の振り返り）	
H29年度の評価（課題）	H30年度の実績（評価、課題への対応）

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H29年度	H30年度	R01年度	目標値（R03）
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果の動向（→その理由）					
☐ 向上 ☐ 横ばい ☐ 低下					
今後の事業の方向性（→その理由）					
☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 維持 ☐ 改善・効率化 ☐ 統合 ☐ 廃止・終了					

コストの推移						
項目		H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	R01年度予算	R02年度見込
事業費	計	137,750	142,393	151,142	153,266	153,266
	国・県支出金	44,769	46,092	49,121	49,811	49,811
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	55,789	58,009	59,701	60,540	60,540
	一般財源	37,192	38,292	42,320	42,915	42,915
正職員人工数（時間数）		0.00	13.00	4.00	0.00	0.00
正職員人件費		0	53	17	0	0
トータルコスト		137,750	142,446	151,159	153,266	153,266

平成30年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名		地域密着型介護サービス給付費	担当課	介護福祉課
総合計画	政策	健やかに暮らせるまち	計画期間	平成17年度～
	施策	社会保障の健全運営	種別	法定事務
	基本事業	介護保険制度の健全な運営	市民協働	
予算科目コード		04-020106-01 補助	根拠法令・条例等	介護保険法第42条の2

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
介護保険法第42条の2に規定された給付費（要介護認定者）	利用者は1割もしくは2割の自己負担額を事業者へ支払い，残りの額を市から保険給付として事業者へ支払う。
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
被保険者が住み慣れた地域で生活を続けられるよう，地域の特性に応じたサービスを利用することができる。	
（参考）基本事業の目指す姿	
保険制度の理解とともに，適正な負担と利用を促進する。	

事業の課題認識，改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点，現状分析，課題設定）	具体的内容とスケジュール
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
☐ 増加 ☐ 維持 ☐ 削減	

H29年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（H30年度の振り返り）	
H29年度の評価（課題）	H30年度の実績（評価、課題への対応）

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H29年度	H30年度	R01年度	目標値（R03）
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果の動向（→その理由）					
☐ 向上 ☐ 横ばい ☐ 低下					
今後の事業の方向性（→その理由）					
☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 維持 ☐ 改善・効率化 ☐ 統合 ☐ 廃止・終了					

コストの推移						
項目		H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	R01年度予算	R02年度見込
事業費	計	262,648	289,413	308,515	337,554	337,554
	国・県支出金	85,361	94,059	100,267	109,705	109,705
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	106,372	117,212	121,863	133,334	133,334
	一般財源	70,915	78,142	86,385	94,515	94,515
正職員人工数（時間数）		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
正職員人件費		0	0	0	0	0
トータルコスト		262,648	289,413	308,515	337,554	337,554

平成30年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名		介護予防サービス給付費	担当課	介護福祉課
総合計画	政策	健やかに暮らせるまち	計画期間	平成17年度～
	施策	社会保障の健全運営	種別	法定事務
	基本事業	介護保険制度の健全な運営	市民協働	
予算科目コード		04-020201-01 補助	根拠法令・条例等	介護保険法第53条

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
介護保険法第53条に規定された給付費（要支援認定者）	利用者は1割もしくは2割の自己負担額を事業者へ支払い，残りの額を市から保険給付として事業者へ支払う。
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
要介護状態となった場合も，できる限り自分の住まいで能力に応じ自立した日常生活を営むことができるようなケアの確立。	
（参考）基本事業の目指す姿	
保険制度の理解とともに，適正な負担と利用を促進する。	

事業の課題認識，改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点，現状分析，課題設定）	具体的内容とスケジュール
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
☐ 増加 ☐ 維持 ☐ 削減	

H29年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（H30年度の振り返り）	
H29年度の評価（課題）	H30年度の実績（評価、課題への対応）

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H29年度	H30年度	R01年度	目標値（R03）
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果の動向（→その理由）					
☐ 向上 ☐ 横ばい ☐ 低下					
今後の事業の方向性（→その理由）					
☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 維持 ☐ 改善・効率化 ☐ 統合 ☐ 廃止・終了					

コストの推移						
項目		H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	R01年度予算	R02年度見込
事業費	計	73,798	57,141	50,464	59,125	59,125
	国・県支出金	23,896	18,571	16,401	19,215	19,215
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	30,050	23,142	19,933	23,354	23,354
	一般財源	19,852	15,428	14,130	16,556	16,556
正職員人工数（時間数）		244.00	0.00	522.00	0.00	0.00
正職員人件費		1,000	0	2,179	0	0
トータルコスト		74,798	57,141	52,643	59,125	59,125

平成30年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報					
事務事業名		介護予防福祉用具購入費		担当課	介護福祉課
総合計画	政策	健やかに暮らせるまち		計画期間	平成17年度～
	施策	社会保障の健全運営		種別	法定事務
	基本事業	介護保険制度の健全な運営		市民協働	
予算科目コード	04-020202-01 補助		根拠法令・条例等	介護保険法第56条	

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
介護保険法第56条に規定された給付費（要支援認定者）	償還払いによる支給となる。 ①見積書，カタログ，ケアプラン等を添えて事前に市へ購入の相談をする。 ②市が購入の必要性を確認できた場合，利用者は福祉用具を購入する。 ③支給申請書に領収書等を添付し，市へ償還払いの申請をする。 ④利用者の自己負担割合（1割もしくは2割）との差額を利用者へ支給する。
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
入浴や排泄時の補助具を購入することで自宅の環境整備を行い，継続して在宅生活を送ることができる。	
（参考）基本事業の目指す姿	
保険制度の理解とともに，適正な負担と利用を促進する。	

事業の課題認識，改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点，現状分析，課題設定）	具体的内容とスケジュール
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
☐ 増加 ☐ 維持 ☐ 削減	

H29年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（H30年度の振り返り）	
H29年度の評価（課題）	H30年度の実績（評価、課題への対応）

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H29年度	H30年度	R01年度	目標値（R03）
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果の動向（→その理由）					
☐ 向上 ☐ 横ばい ☐ 低下					
今後の事業の方向性（→その理由）					
☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 維持 ☐ 改善・効率化 ☐ 統合 ☐ 廃止・終了					

コストの推移						
項目		H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	R01年度予算	R02年度見込
事業費	計	385	511	500	876	876
	国・県支出金	113	166	163	285	285
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	177	207	197	346	346
	一般財源	95	138	140	245	245
正職員人工数（時間数）		0.00	27.00	50.00	0.00	0.00
正職員人件費		0	111	209	0	0
トータルコスト		385	622	709	876	876

平成30年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名		介護予防住宅改修費	担当課	介護福祉課
総合計画	政策	健やかに暮らせるまち	計画期間	平成17年度～
	施策	社会保障の健全運営	種別	法定事務
	基本事業	介護保険制度の健全な運営	市民協働	
予算科目コード		04-020203-01 補助	根拠法令・条例等	介護保険法第57条

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
介護保険法第57条に規定された給付費（要支援認定者）	償還払いによる支給となる。 ①見積書，カタログ，ケアプラン等を添えて事前に市へ改修の相談をする。 ②市が改修の必要性を確認できた場合，利用者は工事の発注をし，代金の支払いをする。 ③支給申請書に領収書を添付し，市へ償還払いの申請をする。 ④利用者の自己負担割合（1割もしくは2割）との差額を利用者へ支給する。
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
自宅の環境整備を行い，継続して在宅生活を送ることができる。	
（参考）基本事業の目指す姿	
保険制度の理解とともに，適正な負担と利用を促進する。	

事業の課題認識，改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点，現状分析，課題設定）	具体的内容とスケジュール
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
☐ 増加 ☐ 維持 ☐ 削減	

H29年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（H30年度の振り返り）	
H29年度の評価（課題）	H30年度の実績（評価、課題への対応）

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H29年度	H30年度	R01年度	目標値（R03）
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果の動向（→その理由）					
☐ 向上 ☐ 横ばい ☐ 低下					
今後の事業の方向性（→その理由）					
☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 維持 ☐ 改善・効率化 ☐ 統合 ☐ 廃止・終了					

コストの推移						
項目		H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	R01年度予算	R02年度見込
事業費	計	3,130	4,126	4,063	6,901	6,901
	国・県支出金	1,017	1,341	1,320	2,243	2,243
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	1,268	1,671	1,605	2,726	2,726
	一般財源	845	1,114	1,138	1,932	1,932
正職員人工数（時間数）		0.00	62.00	4.00	0.00	0.00
正職員人件費		0	254	17	0	0
トータルコスト		3,130	4,380	4,080	6,901	6,901

平成30年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名		介護予防サービス計画給付費		担当課 介護福祉課
総合計画	政策	健やかに暮らせるまち		計画期間 平成17年度～
	施策	社会保障の健全運営		種別 法定事務
	基本事業	介護保険制度の健全な運営		市民協働
予算科目コード		04-020204-01 補助	根拠法令・条例等	介護保険法第58条

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
介護保険法第58条に規定された給付費（要支援認定者）	ケアプラン作成については利用者の自己負担が生じないため、市は費用の10割を事業者へ給付する。
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
介護サービスを利用する際に必要な介護支援計画書（ケアプラン）の作成を行う居宅事業所に対する費用。 介護保険の専門家であるケアマネジャーがプランを作成することで、被保険者にとって適切なサービス利用に繋がる。	
（参考）基本事業の目指す姿	
保険制度の理解とともに、適正な負担と利用を促進する。	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
☐ 増加 ☐ 維持 ☐ 削減	

H29年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（H30年度の振り返り）	
H29年度の評価（課題）	H30年度の実績（評価、課題への対応）

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H29年度	H30年度	R01年度	目標値（R03）
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果の動向（→その理由）					
☐ 向上 ☐ 横ばい ☐ 低下					
今後の事業の方向性（→その理由）					
☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 維持 ☐ 改善・効率化 ☐ 統合 ☐ 廃止・終了					

コストの推移						
項目		H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	R01年度予算	R02年度見込
事業費	計	9,438	8,450	8,516	9,154	9,154
	国・県支出金	3,050	2,746	2,768	2,975	2,975
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	3,854	3,422	3,364	3,615	3,615
	一般財源	2,534	2,282	2,384	2,564	2,564
正職員人工数（時間数）		0.00	7.00	0.00	0.00	0.00
正職員人件費		0	29	0	0	0
トータルコスト		9,438	8,479	8,516	9,154	9,154

平成30年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名		高額介護サービス費	担当課	介護福祉課
総合計画	政策	健やかに暮らせるまち	計画期間	平成12年度～
	施策	社会保障の健全運営	種別	法定事務
	基本事業	介護保険制度の健全な運営	市民協働	
予算科目コード	04-020301-01 補助	根拠法令・条例等	介護保険法第51条	

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
介護保険法第51条に規定された給付費（要介護認定者）	
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
介護サービスの自己負担額について、1か月あたりの限度額を設けることで利用者の負担軽減を図る。	
（参考）基本事業の目指す姿	
保険制度の理解とともに、適正な負担と利用を促進する。	

事業の課題認識，改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点，現状分析，課題設定）	具体的内容とスケジュール
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
☐ 増加 ☐ 維持 ☐ 削減	

H29年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（H30年度の振り返り）	
H29年度の評価（課題）	H30年度の実績（評価、課題への対応）

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H29年度	H30年度	R01年度	目標値（R03）
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果の動向（→その理由）					
☐向上 ☐横ばい ☐低下					
今後の事業の方向性（→その理由）					
☐拡大 ☐縮小 ☐維持 ☐改善・効率化 ☐統合 ☐廃止・終了					

コストの推移						
項目		H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	R01年度予算	R02年度見込
事業費	計	58,427	63,403	70,520	77,345	77,345
	国・県支出金	18,986	20,595	22,917	25,137	25,137
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	23,667	25,698	27,860	30,551	30,551
	一般財源	15,774	17,110	19,743	21,657	21,657
正職員人工数（時間数）		254.00	97.00	224.00	0.00	0.00
正職員人件費		1,041	398	935	0	0
トータルコスト		59,468	63,801	71,455	77,345	77,345

平成30年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名		高額介護予防サービス費	担当課	介護福祉課
総合計画	政策	健やかに暮らせるまち	計画期間	平成12年度～
	施策	社会保障の健全運営	種別	法定事務
	基本事業	介護保険制度の健全な運営	市民協働	
予算科目コード	04-020302-01 補助	根拠法令・条例等	介護保険法第61条	

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか） 介護サービス事業者から提出された実績に基づいて1年間の自己負担額を集計し、限度額を超過した被保険者へ勧奨する。 被保険者は市に対し支給申請書を提出し、支給決定後指定口座へ支給額を振り込む。
介護保険法第61条に規定された給付費（要支援認定者）	
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
介護サービスの自己負担額について、1か月あたりの限度額を設けることで利用者の負担軽減を図る。	
（参考）基本事業の目指す姿	
保険制度の理解とともに、適正な負担と利用を促進する。	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
☐ 増加 ☐ 維持 ☐ 削減	

H29年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（H30年度の振り返り）	
H29年度の評価（課題）	H30年度の実績（評価、課題への対応）

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H29年度	H30年度	R01年度	目標値（R03）
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果の動向（→その理由）					
☐ 向上 ☐ 横ばい ☐ 低下					
今後の事業の方向性（→その理由）					
☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 維持 ☐ 改善・効率化 ☐ 統合 ☐ 廃止・終了					

コストの推移						
項目		H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	R01年度予算	R02年度見込
事業費	計	61	32	20	56	56
	国・県支出金	20	10	7	18	18
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	25	13	8	22	22
	一般財源	16	9	5	16	16
正職員人工数（時間数）		0.00	33.00	215.00	0.00	0.00
正職員人件費		0	135	898	0	0
トータルコスト		61	167	918	56	56

平成30年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名		高額医療合算介護サービス費	担当課	介護福祉課
総合計画	政策	健やかに暮らせるまち	計画期間	平成20年度～
	施策	社会保障の健全運営	種別	法定事務
	基本事業	介護保険制度の健全な運営	市民協働	
予算科目コード		04-020401-01 補助	根拠法令・条例等	介護保険法第51条の2

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか） 医療機関及び介護サービス事業者から提出された実績に基づいて1年間の自己負担額を集計し、限度額を超過した被保険者へ勧奨する。 被保険者は医療保険者に対し支給申請書を提出し、支給決定後指定口座へ支給額を振り込む。
介護保険法第51条の2に規定された給付費（要介護認定者）	
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
医療費と介護サービス費の両方を負担している被保険者について、1年間の限度額を設けることで負担軽減を図る。	
（参考）基本事業の目指す姿	
保険制度の理解とともに、適正な負担と利用を促進する。	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
☐増加 ☐維持 ☐削減	

H29年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（H30年度の振り返り）	
H29年度の評価（課題）	H30年度の実績（評価、課題への対応）

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H29年度	H30年度	R01年度	目標値（R03）
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果の動向（→その理由）					
☐ 向上 ☐ 横ばい ☐ 低下					
今後の事業の方向性（→その理由）					
☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 維持 ☐ 改善・効率化 ☐ 統合 ☐ 廃止・終了					

コストの推移						
項目		H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	R01年度予算	R02年度見込
事業費	計	7,983	7,116	9,204	15,651	15,651
	国・県支出金	2,594	2,313	2,991	5,086	5,083
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	3,233	2,882	3,636	6,182	6,182
	一般財源	2,156	1,921	2,577	4,383	4,386
正職員人工数（時間数）		0.00	92.00	115.00	0.00	0.00
正職員人件費		0	377	480	0	0
トータルコスト		7,983	7,493	9,684	15,651	15,651

平成30年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名		高額医療合算介護予防サービス費	担当課	介護福祉課
総合計画	政策	健やかに暮らせるまち	計画期間	平成20年度～
	施策	社会保障の健全運営	種別	法定事務
	基本事業	介護保険制度の健全な運営	市民協働	
予算科目コード		04-020402-01 補助	根拠法令・条例等	介護保険法第61条の2

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか） 医療機関及び介護サービス事業者から提出された実績に基づいて1年間の自己負担額を集計し、限度額を超過した被保険者へ勧奨する。 被保険者は医療保険者に対し支給申請書を提出し、支給決定後指定口座へ支給額を振り込む。
介護保険法第61条の2に規定された給付費（要支援認定者）	
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
医療費と介護サービス費の両方を負担している被保険者について、1年間の限度額を設けることで負担軽減を図る。	
（参考）基本事業の目指す姿	
保険制度の理解とともに、適正な負担と利用を促進します。	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
☐ 増加 ☐ 維持 ☐ 削減	

H29年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（H30年度の振り返り）	
H29年度の評価（課題）	H30年度の実績（評価、課題への対応）

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H29年度	H30年度	R01年度	目標値（R03）
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果の動向（→その理由）					
☐ 向上 ☐ 横ばい ☐ 低下					
今後の事業の方向性（→その理由）					
☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 維持 ☐ 改善・効率化 ☐ 統合 ☐ 廃止・終了					

コストの推移						
項目		H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	R01年度予算	R02年度見込
事業費	計	93	67	34	67	67
	国・県支出金	30	22	11	21	21
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	38	27	13	26	26
	一般財源	25	18	10	20	20
正職員人工数（時間数）		0.00	32.00	60.00	0.00	0.00
正職員人件費		0	131	251	0	0
トータルコスト		93	198	285	67	67

平成30年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名		特定入所者介護サービス費		担当課 介護福祉課
総合計画	政策	健やかに暮らせるまち		計画期間 平成17年度～
	施策	社会保障の健全運営		種別 法定事務
	基本事業	介護保険制度の健全な運営		市民協働
予算科目コード		04-020501-01 補助	根拠法令・条例等	介護保険法第51条の3

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
介護保険法第51条の3に規定された給付費（要介護認定者）	被保険者の申請に基づく認定 ①被保険者が市へ認定申請書を提出。 ②認定要件に該当する場合、認定証を交付。 ③被保険者が施設へ認定証を提示する。 ④施設は食費等について認定証に記載された額を限度として、被保険者から徴収する。 ⑤市は施設で定めた本来の食費等の額と、被保険者からの徴収分の差額を施設に対し給付する。
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
施設や短期入所事業所に入所している低所得者の方に対し食費や滞在費の一部を補足給付することで負担軽減を図り、適切なサービス利用に繋げる。	
（参考）基本事業の目指す姿	
保険制度の理解とともに、適正な負担と利用を促進する。	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
☐ 増加 ☐ 維持 ☐ 削減	

H29年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（H30年度の振り返り）	
H29年度の評価（課題）	H30年度の実績（評価、課題への対応）

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H29年度	H30年度	R01年度	目標値（R03）
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果の動向（→その理由）					
☐ 向上 ☐ 横ばい ☐ 低下					
今後の事業の方向性（→その理由）					
☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 維持 ☐ 改善・効率化 ☐ 統合 ☐ 廃止・終了					

コストの推移						
項目		H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	R01年度予算	R02年度見込
事業費	計	99,496	95,519	93,905	95,964	95,964
	国・県支出金	32,336	31,044	30,519	31,189	31,189
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	40,296	38,685	37,093	37,906	37,906
	一般財源	26,864	25,790	26,293	26,869	26,869
正職員人工数（時間数）		195.00	9.00	30.00	0.00	0.00
正職員人件費		800	37	125	0	0
トータルコスト		100,296	95,556	94,030	95,964	95,964

平成30年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報					
事務事業名		特定入所者介護予防サービス費		担当課	介護福祉課
総合計画	政策	健やかに暮らせるまち		計画期間	平成17年度～
	施策	社会保障の健全運営		種別	法定事務
	基本事業	介護保険制度の健全な運営		市民協働	
予算科目コード		04-020502-01 補助	根拠法令・条例等	介護保険法第61条の2	

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
介護保険法第61条の2に規定された給付費（要支援認定者）	被保険者の申請に基づく認定 ①被保険者が市へ認定申請書を提出。 ②認定要件に該当する場合、認定証を交付。 ③被保険者が施設へ認定証を提示する。 ④施設は食費等について認定証に記載された額を限度として、被保険者から徴収する。 ⑤市は施設で定めた本来の食費等の額と、被保険者からの徴収分の差額を施設に対し給付する。
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
施設や短期入所事業所に入所している低所得者の方に対し食費や滞在費の一部を補足給付することで負担軽減を図り、適切なサービス利用に繋げる。	
（参考）基本事業の目指す姿	
保険制度の理解とともに、適正な負担と利用を促進する。	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
☐ 増加 ☐ 維持 ☐ 削減	

H29年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（H30年度の振り返り）	
H29年度の評価（課題）	H30年度の実績（評価、課題への対応）

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H29年度	H30年度	R01年度	目標値（R03）
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果の動向（→その理由）					
☐ 向上 ☐ 横ばい ☐ 低下					
今後の事業の方向性（→その理由）					
☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 維持 ☐ 改善・効率化 ☐ 統合 ☐ 廃止・終了					

コストの推移						
項目		H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	R01年度予算	R02年度見込
事業費	計	29	45	64	58	58
	国・県支出金	9	15	21	19	19
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	12	18	25	23	23
	一般財源	8	12	18	16	16
正職員人工数（時間数）		0.00	3.00	0.00	0.00	0.00
正職員人件費		0	12	0	0	0
トータルコスト		29	57	64	58	58

平成30年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名		審査支払手数料（介護保険特別会計・保険給付費）		担当課
総合計画	政策	健やかに暮らせるまち		計画期間
	施策	社会保障の健全運営		種別
	基本事業	介護保険制度の健全な運営		市民協働
予算科目コード		04-020601-01 補助	根拠法令・条例等	介護保険法第176条第1項

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
給付費の審査及び事業者への支払い業務を正確かつ迅速に行う必要がある。	【給付費の支払いの流れ】 ①事業者が国民健康保険団体連合会（国保連）に対し給付費の請求を行う。 ②国保連では、事業者からの請求内容を審査し、給付可と判断されたものについて市へ請求する。 ③市から国保連へ支払をする。 ④国保連から事業者へ支払をする。
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
法的根拠に基づき給付の可否を判断したり、医療データとの突合を行うことで不適切な請求に対応する等、給付適正化に寄与する。	
（参考）基本事業の目指す姿	
保険制度の理解とともに、適正な負担と利用を促進する。	

事業の課題認識，改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点，現状分析，課題設定）	具体的内容とスケジュール
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
☐ 増加 ☐ 維持 ☐ 削減	

H29年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（H30年度の振り返り）	
H29年度の評価（課題）	H30年度の実績（評価、課題への対応）

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H29年度	H30年度	R01年度	目標値（R03）
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果の動向（→その理由）					
☐ 向上 ☐ 横ばい ☐ 低下					
今後の事業の方向性（→その理由）					
☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 維持 ☐ 改善・効率化 ☐ 統合 ☐ 廃止・終了					

コストの推移						
項目		H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	R01年度予算	R02年度見込
事業費	計	2,544	2,573	2,655	2,744	2,744
	国・県支出金	827	836	863	892	892
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	1,030	1,042	1,049	1,084	1,084
	一般財源	687	695	743	768	768
正職員人工数（時間数）		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
正職員人件費		0	0	0	0	0
トータルコスト		2,544	2,573	2,655	2,744	2,744

平成30年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報					
事務事業名		介護給付等費用適正化事業		担当課	介護福祉課
総合計画	政策	健やかに暮らせるまち		計画期間	平成16年度～
	施策	社会保障の健全運営		種別	法定＋任意
	基本事業	介護保険制度の健全な運営		市民協働	
予算科目コード		04-030305-01 補助	根拠法令・条例等	介護保険法第122条の2、第123条、第124条、第126条	

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
不適切な給付により介護給付費を圧迫することを防ぐ。	●ケアプラン点検 事業所への訪問調査等により、ケアプラン内容の点検及び指導を行う。 ●住宅改修・福祉用具購入時の点検 住宅改修申請時に、請求者宅の実態確認、工事見積書の点検等を行う。 - 福祉用具購入申請時に、利用者の実態に適した福祉用具を選択しているか等の点検を行う。 ●医療情報との突合等 入院情報と介護保険の給付情報を突合し、給付日数や提供されたサービスの整合性を確認する。 ●介護給付費通知 利用者本人（又は家族）に対して、サービスの請求状況及び費用等について通知する。 ●第三者行為の適正な実施 交通事故等の第三者行為を積極的に把握し、求償する。 ●認定調査票の点検 認定調査票の内容を職員が点検することで、調査項目の選択誤りを防ぎ、適正な要介護認定を行う。
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
利用者に対する適切なサービスの確保や、不適切な給付の削減が図られることにより、介護給付費や介護保険料の増大を抑制することを通じて、持続可能な介護保険制度の構築に資することを目的とする。	
（参考）基本事業の目指す姿	
保険制度の理解とともに、適正な負担と利用を促進する。	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
介護給付・介護予防給付の費用適正化については、介護保険法改正で介護保険事業計画に盛り込むべきものとされた。介護保険事業の安定持続を図り、必要な人に必要なサービスを提供していくために、その重要性が高まっている。 しかし、専門的知識を持つ人材の育成・確保がないため、費用適正化事業を行う事業が確立されてない状況であり、必要な適正化事業は実施できていない。	平成30年度は介護支援専門員としての資格と経験を有する嘱託職員を雇用し、次の事業を重点的に行っていく。 ●ケアプラン点検 事業所への訪問調査等により、ケアプラン内容の点検及び指導を行う。 ●医療情報との突合等 入院情報と介護保険の給付情報を突合し、給付日数や提供されたサービスの整合性を確認する。 また、介護給付適正化の手順を確立し、継続して事業を行っていくための土台を作っていく。
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
介護給付適正化の手順を確立していく必要がある。 費用の適正化事業として、ケアプラン点検等を行っていくために、専門的な知識を有する人員を確保を検討していく必要がある。	H30上半期 不適切な給付を抽出することができるシステム（トリトンモニター）の導入を検討 H30下半期 トリトンモニターの予算をH31当初予算へ計上。運用方法を検討する。
次年度のコストの方向性（→その理由）	
■増加 □維持 □削減	第7期守谷市高齢者福祉計画・介護保険事業計画に適正化事業の実施計画が盛り込まれた。費用対効果が高い「縦覧点検」を優先的に実施することとされており、トリトンモニターの導入により不適切な給付を簡便に抽出が可能となる。 また、介護支援専門員の資格を有する嘱託職員を雇用し、ケアプラン点検や介護認定適正化に必要な人員を確保していく。

H29年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（H30年度の振り返り）	
H29年度の評価（課題）	H30年度の取組（評価、課題への対応）
住宅改修等の点検，介護給付費通知，第三者行為の把握，認定調査票の点検は引き続き行った。 医療情報との突合は，国保連の帳票を活用することができなかった。 ケアプラン点検は，そのみを目的に実施はしなかったが，特例的な給付に関する理由書へケアプランを添付してもらい，地域包括支援センターへ供覧することで内容の確認を行った。	・平成29年度と同様。 ・ケアプラン点検や医療情報との突合を実施するため，ケアマネジャーの資格を持つ嘱託職員を募集したが，応募者がいなかった。

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H29年度	H30年度	R01年度	目標値（R03）
ケアプラン指導件数（件）	261.00	268.00	316.00	330.00	350.00
過誤申立件数に占める適正化による過誤申立の割合（％）	32.50	78.86	81.22	80.00	30.00
成果の動向（→その理由）					
☐ 向上 ☒ 横ばい ☐ 低下	実施した業務は平成29年度と同様。 過誤申立では、国保連の縦覧点検によるところが大きい。				
今後の事業の方向性（→その理由）					
☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 維持	☒ 改善・効率化 ☐ 統合 ☐ 廃止・終了	・第7期介護保険事業計画において、介護給付費等適正化事業に関する目標値が設定されたことで、取り組みを強化する必要がある。 ・平成31年度にケアマネジャーを雇用し、主にケアプランの点検とする給付適正化に関する業務を行う。また、介護給付適正化支援システムを導入し、疑義のある給付に関する確認を簡便にすることができるよう整備する。			

コストの推移						
項目		H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	R01年度予算	R02年度見込
事業費	計	216	354	211	6,963	6,963
	国・県支出金	127	207	122	4,020	4,020
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	42	69	41	1,340	1,340
	一般財源	47	78	48	1,603	1,603
正職員人工数（時間数）		57.00	40.00	2.00	0.00	0.00
正職員人件費		234	164	8	0	0
トータルコスト		450	518	219	6,963	6,963

平成30年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名		認知症サポーター等養成事業		担当課
総合計画	政策	健やかに暮らせるまち		計画期間
	施策	社会保障の健全運営		種別
	基本事業	介護保険制度の健全な運営		市民協働
予算科目コード		04-030305-04 補助	根拠法令・条例等	

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
平成18年から改正介護保険法が施行され、改正法に基づき事業を開始した。	・認知症サポーター養成講座の実施 対象者：地域住民、団体・企業等の従事者、小中学校 講師：キャラバン・メイト（キャラバン・メイト養成研修を受講した包括支援センター職員、在宅介護支援センター職員、社会福祉協議会職員） 講座修了者にはオレンジリングの配布をしている
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
市民が、認知症について理解し、認知症の人やその家族を温かく見守り、支援する「認知症サポーター」を受講してもらい、認知症の方が安心して生活できる地域を目指します。	
（参考）基本事業の目指す姿	
保険制度の理解とともに、適正な負担と利用を促進する。	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
小学校・中学校・介護保険施設・高齢者団体（シニアクラブ等）を中心に、養成講座を開催し、認知症の啓発に努めています。課題として、以下の3点が挙げられます。 1 認知症サポーター養成での年齢層の偏り（生産年齢層の養成） 2 講師（キャラバン・メイト）の知識向上 3 認知症サポーターの活用	認知症サポーター養成 平成31年2月の土曜日に公募式「認知症サポーター養成講座」を、商業施設や、集会所などで開催。次年度では、年間計画を立て実施する。 講師（キャラバン・メイト）の知識向上 地域包括支援センター職員が、平成30年11月に茨城県で行われる技能向上研修を受講し、年内中に在宅介護支援センターへ代替研修を行う。 認知症サポーターの活用 平成31年2・3月に認知症サポーターへ再度研修の場を設け、それと共に、認知症関連事業の参加を募る。（認知症カフェなど）
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
1 認知症サポーター養成での年齢層の偏り（生産年齢層の養成） 養成講座の公募式を開催。従来は平日であったが、「土曜日」の開催を行い、また、開催の場所を、公共施設ではなく、商業施設などの地域で行う。 2 講師（キャラバン・メイト）の知識向上 キャラバン・メイトは地域包括支援センターと在宅介護支援センターの職員で対応しているが、振り返りの研修などないため、県で行われる研修会に地域包括支援センター職員が参加し、在宅介護支援センター職員へ代替研修を行い、知識の向上に努める 3 認知症サポーターの活用	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
☐ 増加 ☒ 維持 ☐ 削減	今後益々高齢化が進むことから認知症啓発活動は必須である。 認知症施策推進総合戦略（新オレンジプラン）にて、認知症高齢者にやさしい地域づくりを推奨しているため、欠かせない事業である。認知症の方が安心して暮らせるよう、認知症サポーターの更なる養成、活用が必要である。

H29年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（H30年度の振り返り）	
H29年度の評価（課題）	H30年度 of 取組（評価、課題への対応）
養成講座は随時。 養成講座受講者から「日頃の生活から行っているサポーターとしての私の活動」というテーマで意見を集めて、9月の茨城県認知症を知る月間ではイオンタウン守谷、市役所、中央公民館と、11月のエンディングノート講演会で集めた意見を掲示し、市民に認知症サポーター活動の紹介、要請講座の普及を行った。今年度は、高校からも依頼があり、高校生のボランティアに講座を実施した。	今年度は、小・中学校から講座依頼がなく、養成数は減少した。 養成講座開催場所を商業施設内や、地区の集会所で行うなど工夫を行い、公募式での養成数は向上した。 講座で使用する資料を見直し、最新の情報をわかりやすく取り入れるような工夫を行った。 認知症の方が地域で安心して暮らせるための支援者として、認知症サポーターの方が活躍できる方法を、今後具体的に検討する必要がある。

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H29年度	H30年度	R01年度	目標値（R03）
認知症サポーター等養成講座の開催回数	25.00	34.00	8.00	20.00	30.00
認知症サポーター等養成講座の受講者数	717.00	985.00	139.00	700.00	690.00
成果の動向（→その理由）					
☐ 向上 ☐ 横ばい ☒ 低下	小・中学校からの講座依頼がなかったため、養成数の減少があった。働く世代（職域や地域）への養成数は横ばいであり、今後も企業等に向けて養成講座の実施を行う。 今後も職場やスーパー等人が集まる場で養成講座を開催し、若い世代への認知症について理解や知識を深めてもらう事で成果の向上を図る。				
今後の事業の方向性（→その理由）					
☐ 拡大 ☐ 縮小 ☒ 維持	☐ 改善・効率化 ☐ 統合 ☐ 廃止・終了	今後も認知症サポーターの養成を行い、認知症の理解を深める。 養成した認知症サポーターへ、「ステップアップ講座の実施」を行い、認知症の知識を高めていく。 また、ステップアップ講座受講生が、地域開催する「認知症徘徊訓練」や「オレンジ（認知症）カフェ」の参加まで発展できるよう取組むことで、成果の向上を図る。			

コストの推移						
項目		H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	R01年度予算	R02年度見込
事業費	計	377	372	199	456	456
	国・県支出金	221	218	115	264	264
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	73	72	38	88	88
	一般財源	83	82	46	104	104
正職員人工数（時間数）		0.00	2.00	59.00	0.00	0.00
正職員人件費		0	8	246	0	0
トータルコスト		377	380	445	456	456

平成30年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名		在宅医療・介護連携推進事業		担当課
総合計画	政策	健やかに暮らせるまち		計画期間
	施策	社会保障の健全運営		種別
	基本事業	介護保険制度の健全な運営		市民協働
予算科目コード		04-030306-01 補助	根拠法令・条例等	介護保険制度

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？

背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
平成27年4月の介護保険制度改正に伴い、医療機関と介護事業所等の関係者の連携を推進することを目的として開始した。（法第115条の45第2項第4号）在宅医療と介護の連携推進は、取手市医師会が平成25年度から実施している地域医療再生基金を活用した茨城県在宅医療・介護連携拠点事業に継続して参加しているが、制度改正に伴い実施主体は市町村となった。	地域医療・介護関係者による事業を実施し、連携の土台作り、顔の見える関係作りとして、会議の開催、ホームページ管理、在宅医療・介護関係者の研修等を行う。取手市、守谷市、利根町が取手市医師会に委託して実施する。 1 地域医療・介護の資源の把握し、情報を提供 2 在宅医療・介護連携の課題抽出と対応策検討のための協議会開催 3 切れ目のない在宅医療と介護の提供体制の構築推進のための会議開催 4 医療・介護関係者を対象とした地域リーダー研修・フォローアップ研修、多職種連携フォーラム開催 5 市民公開フォーラム、シンポジウム開催による地域住民への普及啓発 6 在宅医療・介護連携に関する関係市町村の連携
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
医療ニーズと介護ニーズを併せ持つ高齢者に対する在宅医療と介護サービスを一体的に提供できる体制を構築し、地域で支えることで、自宅等の住み慣れた地域で安心して自分らしい生活を人生の最期まで続けることができる。	
（参考）基本事業の目指す姿	
保険制度の理解とともに、適正な負担と利用を促進する。	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
在宅医療・介護連携推進事業は、介護保険法の地域支援事業に位置づけられ、取手・守谷・利根の2市1町と取手市医師会と連携して取り組んでいる。当事業においては、8つの事業が義務づけられ、おおむね実施できてきたが、事業は多岐に渡っているため、下記については、今後の課題として引続き取り組む必要がある。 ①情報共有 ・入退院連携マニュアルを作成したが、普及率が低い。 ・国はICTの活用を求めている、その方法を検討する必要がある。 ②医療・介護関係者の研修 改善内容（課題解決に向けた解決策） ①情報共有 ・入退院連携マニュアルについては、実際に活用するケアマネジャーに、その普及を進めていくことが必要である。 ・ICTの活用については、県医師会が勧めている、“電子@連絡帳”について、その導入を検討する。 ②医療・介護関係者の研修 2市1町という広域においては、多職種研修等によりその方法を広めてきたところである。さらに市内の医療機関や介護事業所が、実際に連携を図っていくために、研修等の開催が必要である。	①情報共有 ・ケアマネ会において連携マニュアルの活用を積極的に勧めていく。またその利用にあたって気がついた点などを、情報共有・入退院時連携ワーキンググループに報告していく。 【2ヶ月ごと】 ・県医師会で勧めている「電子@連絡帳」についてそのコストやセキュリティについて確認し、導入について検討していく。 【11月中】 ②医療・介護関係者の研修 昨年度末に、市内の医療機関及び介護サービス事業者対象に、連携会議を実施した。今年度第2回目を実施する。
次年度のコストの方向性（→その理由）	
☐増加 ☒維持 ☐削減	在宅医療・介護連携推進事業については、介護保険法の地域支援事業に位置づけ、市町村が主体となり医師会と連携して取り組むこととなっている。今後さらに高齢化が進展し、地域包括ケアシステムの構築を図るにあたり、地域における医療・介護の関係機関が連携して、包括的かつ継続的な在宅医療・介護を提供することが重要である。

H29年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（H30年度の振り返り）	
H29年度の評価（課題）	H30年度を取組（評価、課題への対応）
これまでに未実施であった、①入退院連携情報共有の支援、②医療・介護の専門職が相談できるセンターの設置についてWGを設置し、検討を重ね平成30年度から実施できる体制となった。 また、市内医療機関、介護事業所を対象とした「在宅医療・介護連携推進会議」を開催し、医療介護連携推進を図った。	・事務局運営会議10回、多職種研修及び住民普及啓発ワーキンググループ（WG）10回、情報共有・入退院時連携WG2回を実施した。 ・住民向けに取手市、守谷市、利根町各市町において1回行った。 ・専門職向けに、多職種連携研修及び地域リーダー研修を実施した。 ・入退院時連携マニュアルが完成し、市内の居宅介護支援事業所においても普及がなされ、実際に活用が始まっている。 ・課題は、多職種連携のプラットフォームとして県医師会が推進している「電子@連絡帳」の導入について検討したが結論が出ず次年度継続検討となった。

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H29年度	H30年度	R01年度	目標値（R03）
多職種向けの研修会や会議の開催回数 （多職種研修・住民普及啓発WG及び地域リーダー研修、多職種連携研修）（回）	0.00	14.00	14.00	14.00	15.00
市民向けの講演会やシンポジウムの開催回数（2市1町）（回）	0.00	3.00	3.00	3.00	4.00
成果の動向（→その理由）					
■ 向上 □ 横ばい □ 低下	取手市医師会に委託し実施している、「在宅医療・介護連携推進事業」については、関係性も強化されてきた。今後は効率化を図りながら、住民への普及啓発及び多職種研修などの方法を見直す必要がある。 市内の医療機関及び介護サービス事業所間において、スムーズな連携が図れるよう、市内在宅医療・介護連携推進会議を継続実施していく。				
今後の事業の方向性（→その理由）					
□ 拡大 □ 縮小 ■ 維持	□ 改善・効率化 □ 統合 □ 廃止・終了	在宅医療・介護連携については、2025年問題を見据えた地域包括ケアシステムにおいて重要な課題である。取手市医師会を中心に、2市1町でさらに連携を図る必要性がある。 また、市内の医療機関及び介護サービス事業者間における連携についても、研修会や会議等を開催することで成果の維持を図る。			

コストの推移						
項目		H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	R01年度予算	R02年度見込
事業費	計	1,576	1,566	1,566	1,544	1,544
	国・県支出金	922	916	904	891	891
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	307	305	301	297	297
	一般財源	347	345	361	356	356
正職員人工数（時間数）		0.00	152.00	159.00	0.00	0.00
正職員人件費		0	623	664	0	0
トータルコスト		1,576	2,189	2,230	1,544	1,544

平成30年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名		地域ケア会議推進事業	担当課	介護福祉課
総合計画	政策	健やかに暮らせるまち	計画期間	平成27年度～
	施策	社会保障の健全運営	種別	法定事務
	基本事業	介護保険制度の健全な運営	市民協働	事業協力
予算科目コード		04-030309-01 補助	根拠法令・条例等	介護保険法第115条の48

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか） 独居の認知症高齢者や高齢者世帯，同居家族がいても援助困難な事例など，介護サービス事業所や医療機関の多職種や，民生委員や自治会，NPO，ボランティアなどの地域の関係者が連携しながら支援することが必要になっており，地域（日常生活圏域等）での地域ケア会議の開催が課題解決には有効である。個人情報の扱いに配慮しつつ，情報共有と役割分担，ケアプランの内容を検討する。
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
高齢者が地域において自立した日常生活を営むために必要な支援体制を整えるため，フォーマル・インフォーマルサービスの多職種協働による「地域包括支援ネットワーク」を構築する。	
（参考）基本事業の目指す姿	
保険制度の理解とともに，適正な負担と利用を促進する。	

事業の課題認識，改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点，現状分析，課題設定）	具体的内容とスケジュール
個別課題解決のための地域ケア会議は適宜開催しているが，地域課題を抽出するための地域ケア推進会議までには至っていない。 高齢者の増加に伴い，要支援認定者が増加している現状である。要支援認定者が，老化に伴い重度化していくことで，要介護認定者の増加につながることから，要支援認定者の支援には，自立支援の視点が非常に重要となる。	1 介護予防ケアプラン研修会の開催 ・講師を招いて地域ケアに関する研修会の開催予定（1回） ・要支援者のケアプランについて委託先の居宅介護支援事業所や多職種の参加による検討会を開催する。（毎月） 2 ケース会議による個別地域ケア会議の開催（随時） 3 守谷市まちづくり協議会の活動と連携し，日常生活圏域において地域ケア会議を開催できるよう計画する。（関係機関，地域住民等）
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
地域包括ケアシステムの構築にとって地域ケア会議が有効な手法であるため，ケース会議を基本とした個別地域ケア会議を継続的に開催する。さらに，地域課題の検討まで展開できるよう多職種との地域ケア会議を，次年度以降，委託先包括支援センターが担当する日常生活圏域において開催できるようにする。 重度化防止のために，改善可能性の高い要支援者等に対して，医療やリハビリ等多職種の視点を取り入れたケアプランの検討を行う。	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
☐ 増加 ☒ 維持 ☐ 削減	地域ケア会議を継続的に開催することで，地域の社会資源の発掘や支え合いに結び付けるため必要なものである。

H29年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（H30年度の振り返り）	
H29年度の評価（課題）	H30年度 of 取組（評価、課題への対応）
困難事例に対して、個別会議を実施しているが、担当者やケアマネジャーの技量で実施するため、職員やケアマネジャー全体の資質のアップにつながらない。	地域ケア個別会議として、困難事例に対しては、地域の民生委員や関係者、ケアマネジャーと処遇検討を実施した。 要支援認定者の自立支援を目的とした地域ケア個別会議を7月から月1回定例開催し、専門職からケアプランに対する助言をもらうことで、個別会議内容の充実を図ることができた。今後も要支援者の重度化防止に向け、自立支援を目的とした本会議を継続していく。 今年度は、地域ケア会議の要綱を設置し、効果的に取組めるような体制を構築した。

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H29年度	H30年度	R01年度	目標値（R03）
地域ケア会議開催件数	36.00	14.00	16.00	39.00	40.00
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果の動向（→その理由）					
■ 向上 □ 横ばい □ 低下	困難事例の個別会議については、ケアマネジャーの支援をすることで、高齢者が地域で安心して生活が継続できるようにすることが目的であるため、ケアマネジャー支援として継続していく必要がある。 要支援者のケアプランについて専門職の助言をもらうことで、ケアマネジャーの自立支援に向けた支援につながる。また、地域個別ケア会議を重ねることで、参加者の資質の向上につながる。				
今後の事業の方向性（→その理由）					
■ 拡大 □ 縮小 □ 維持	□ 改善・効率化 □ 統合 □ 廃止・終了	地域ケア個別会議を重ねていく中で、個別課題の積み上げが地域課題になると考えられる。今後、積み上げられた地域課題を、地域ケア推進会議（地域包括支援センター運営協議会）やまちづくり協議会（第2層協議体）に情報提供し、課題解決に向けた取組までつなげていくことで、成果の向上を図る。			

コストの推移						
項目		H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	R01年度予算	R02年度見込
事業費	計	0	0	17	150	150
	国・県支出金	0	0	10	87	87
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	3	29	29
	一般財源	0	0	4	34	34
正職員人工数（時間数）		0.00	23.00	103.00	0.00	0.00
正職員人件費		0	94	430	0	0
トータルコスト		0	94	447	150	150

平成30年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名		介護給付費準備基金費		担当課 介護福祉課
総合計画	政策	健やかに暮らせるまち		計画期間 平成12年度～
	施策	社会保障の健全運営		種別 任意の事務
	基本事業	介護保険制度の健全な運営		市民協働
予算科目コード		04-040101-01 単独	根拠法令・条例等	守谷市介護給付費準備基金条例

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
介護給付費は、保険料収入と国等からの負担金を財源としている。負担金は交付割合が法に定められており、それ以外の額を保険料で賄われている。前年度の精算を行った結果、保険料について余剰金が生じる場合がある。	翌年度精算後、基金への積立をする。
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
介護給付費の事業費確定による介護保険料収入額及び基金繰入金の充当残額を介護給付費準備基金に積立てし、介護給付費の急増等不足の事態に備えることにより、介護保険事業の安定的な運営を行うもの。	
（参考）基本事業の目指す姿	
保険制度の理解とともに、適正な負担と利用を促進する。	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
☐ 増加 ☐ 維持 ☐ 削減	

H29年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（H30年度の振り返り）	
H29年度の評価（課題）	H30年度 of 取組（評価、課題への対応）

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H29年度	H30年度	R01年度	目標値（R03）
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果の動向（→その理由）					
☐ 向上 ☐ 横ばい ☐ 低下					
今後の事業の方向性（→その理由）					
☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 維持 ☐ 改善・効率化 ☐ 統合 ☐ 廃止・終了					

コストの推移						
項目		H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	R01年度予算	R02年度見込
事業費	計	71,770	67,233	24,817	283	283
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	186	208	303	283	283
	一般財源	71,584	67,025	24,514	0	0
正職員人工数（時間数）		1.00	0.00	0.00	0.00	0.00
正職員人件費		4	0	0	0	0
トータルコスト		71,774	67,233	24,817	283	283

平成30年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名		第 1 号被保険者保険料還付金	担当課	介護福祉課
総合計画	政策	健やかに暮らせるまち	計画期間	平成12年度～
	施策	社会保障の健全運営	種別	法定事務
	基本事業	介護保険制度の健全な運営	市民協働	
予算科目コード	04-050101-01 単独	根拠法令・条例等	介護保険法第144条，地方自治法第231条の3第4項，地方税法第17条	

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか） 死亡や転出による資格喪失，重複納付，所得更正等により発生した保険料還付金について，対象者に通知し，窓口（現金）または口座振込により還付する。なお，現年度分保険料の還付については，歳入還付（同年度内の還付は納付された保険料を差し引きする）により対応するため，本事業は，過年度分保険料の還付が対象となる。
介護保険料は，普通地方公共団体の歳入であるから，その還付については，地方税法の規定の例によることとされている。	
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
介護保険料に過誤納があるときは，その対象者に対し，遅滞なく還付しなければならないため。	
（参考）基本事業の目指す姿	
保険制度の理解とともに，適正な負担と利用を促進する。	

事業の課題認識，改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点，現状分析，課題設定）	具体的内容とスケジュール
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
☐ 増加 ☐ 維持 ☐ 削減	

H29年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（H30年度の振り返り）	
H29年度の評価（課題）	H30年度の実績（評価、課題への対応）

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H29年度	H30年度	R01年度	目標値（R03）
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果の動向（→その理由）					
☐ 向上 ☐ 横ばい ☐ 低下					
今後の事業の方向性（→その理由）					
☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 維持 ☐ 改善・効率化 ☐ 統合 ☐ 廃止・終了					

コストの推移						
項目		H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	R01年度予算	R02年度見込
事業費	計	418	655	661	720	720
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	418	655	661	720	720
正職員人工数（時間数）		395.00	151.00	111.00	0.00	0.00
正職員人件費		1,620	619	463	0	0
トータルコスト		2,038	1,274	1,124	720	720

平成30年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名		国庫支出金等前年度分返還金		担当課 介護福祉課
総合計画	政策	健やかに暮らせるまち		計画期間 平成12年度～
	施策	社会保障の健全運営		種別
	基本事業	介護保険制度の健全な運営		市民協働
予算科目コード		04-050102-01	根拠法令・条例等	

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか） 翌年度の実績報告により返還額が確定し、補正予算で予算措置をする。
介護給付費や地域支援事業の財源には、国，県，支払基金からの負担金が充てられている。 当初申請や変更申請を経て交付決定がなされるが，翌年度に精算を行った結果，余剰金が生じる場合がある。	
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
余剰金の返還	
（参考）基本事業の目指す姿	
保険制度の理解とともに，適正な負担と利用を促進する。	

事業の課題認識，改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点，現状分析，課題設定）	具体的内容とスケジュール
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
☐ 増加 ☐ 維持 ☐ 削減	

H29年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（H30年度の振り返り）	
H29年度の評価（課題）	H30年度の実績（評価、課題への対応）

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H29年度	H30年度	R01年度	目標値（R03）
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果の動向（→その理由）					
☐ 向上 ☐ 横ばい ☐ 低下					
今後の事業の方向性（→その理由）					
☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 維持 ☐ 改善・効率化 ☐ 統合 ☐ 廃止・終了					

コストの推移						
項目		H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	R01年度予算	R02年度見込
事業費	計	127,150	171,467	12,852	6	6
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	127,150	171,467	12,852	6	6
正職員人工数（時間数）		1.00	0.00	0.00	0.00	0.00
正職員人件費		4	0	0	0	0
トータルコスト		127,154	171,467	12,852	6	6

平成30年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名		一般会計繰出金（介護保険特別会計）		担当課
総合計画	政策	健やかに暮らせるまち		計画期間
	施策	社会保障の健全運営		種別
	基本事業	介護保険制度の健全な運営		市民協働
予算科目コード		04-050201-01 単独	根拠法令・条例等	

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
一般会計からの繰入金の余剰金を繰り戻すもの。	介護保険特別会計歳出予算より繰出し、一般会計の歳入で受ける。
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
特別会計へ繰り入れた介護給付費負担金等を精算し、余剰額を一般会計へ繰り出すもの。	
（参考）基本事業の目指す姿	
保険制度の理解とともに、適正な負担と利用を促進する。	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
☐ 増加 ☐ 維持 ☐ 削減	

H29年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（H30年度の振り返り）	
H29年度の評価（課題）	H30年度の実績（評価、課題への対応）

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H29年度	H30年度	R01年度	目標値（R03）
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果の動向（→その理由）					
☐ 向上 ☐ 横ばい ☐ 低下					
今後の事業の方向性（→その理由）					
☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 維持 ☐ 改善・効率化 ☐ 統合 ☐ 廃止・終了					

コストの推移						
項目		H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	R01年度予算	R02年度見込
事業費	計	25,741	24,393	27,039	1	1
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	25,741	24,393	27,039	1	1
正職員人工数（時間数）		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
正職員人件費		0	0	0	0	0
トータルコスト		25,741	24,393	27,039	1	1

平成30年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名		予備費（介護保険特別会計）	担当課	介護福祉課
総合計画	政策	健やかに暮らせるまち	計画期間	平成12年度～
	施策	社会保障の健全運営	種別	任意的事務
	基本事業	介護保険制度の健全な運営	市民協働	
予算科目コード		04-060101-01 単独	根拠法令・条例等	

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
介護保険特別会計の予備費	予備費充用処理による。
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
予算流用や補正対応ができない時に予算措置ができる。	
（参考）基本事業の目指す姿	
保険制度の理解とともに、適正な負担と利用を促進する。	

事業の課題認識，改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点，現状分析，課題設定）	具体的内容とスケジュール
改善内容(課題解決に向けた解決策)	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
☐ 増加 ☐ 維持 ☐ 削減	

H29年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（H30年度の振り返り）	
H29年度の評価（課題）	H30年度の実績（評価、課題への対応）

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H29年度	H30年度	R01年度	目標値（R03）
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果の動向（→その理由）					
☐ 向上 ☐ 横ばい ☐ 低下					
今後の事業の方向性（→その理由）					
☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 維持 ☐ 改善・効率化 ☐ 統合 ☐ 廃止・終了					

コストの推移						
項目		H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	R01年度予算	R02年度見込
事業費	計	0	0	0	1,000	1,000
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	1,000	1,000
	一般財源	0	0	0	0	0
正職員人工数（時間数）		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
正職員人件費		0	0	0	0	0
トータルコスト		0	0	0	1,000	1,000

平成30年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名		介護予防・生活支援サービス事業		担当課
総合計画	政策	健やかに暮らせるまち		計画期間
	施策	社会保障の健全運営		種別
	基本事業	介護保険制度の健全な運営		市民協働
予算科目コード		04-030101-01	根拠法令・条例等	介護保険法第115条の45第3項第1号～7号

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
平成27年4月の介護保険制度改正に伴い、予防給付として提供されていた全国一律の介護予防訪問介護及び介護予防通所介護を市町村の実施する介護予防・日常生活支援総合事業に移行し、地域の実情に即した多様なサービスを総合的に提供することが可能となり、守谷市は平成29年4月に介護予防・日常生活支援総合事業を開始することとなった。	従来、予防給付として介護予防訪問介護及び介護予防通所介護により提供されていた専門的なサービスとして、指定訪問介護事業所による訪問型サービス及び指定通所介護事業所による通所型サービスを実施する。
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
要支援認定者等（要支援認定者、基本チェックリストによる介護予防・生活支援サービス該当者）に対し、要介護状態等となることの予防又は要介護状態等の軽減若しくは悪化の防止及び地域における自立した日常生活の支援を実施することにより、一人ひとりの生きがいや自己実現のための取組を支援し、活動的で生きがいのある生活や人生を送ることができるようになる。	
（参考）基本事業の目指す姿	
保険制度の理解とともに、適正な負担と利用を促進する。	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
指定訪問介護事業所または指定通所介護事業所による独自サービス以外の訪問型サービス（A～D）または通所型サービス（A～C）は行われていない。 訪問型サービスAについて検討されたが、指定訪問介護事業所からの参入希望はなかった。	シルバー人材センターやボランティア団体など既存のサービス提供団体と協議する。
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
住み慣れた地域で共助による支援を受けられるよう、また増え続ける給付費の削減を図り、介護財源の安定のため、緩和した基準のサービスやボランティアによるサービスを検討する。 NPOや公益社団等と協議し、新たな介護予防・生活支援サービスの創設を引き続き検討する。	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
☒ 増加 ☐ 維持 ☐ 削減	引き続き新たな事業の創設を進める。

H29年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（H30年度の振り返り）	
H29年度の評価（課題）	H30年度の取組（評価、課題への対応）
平成29年度は総合事業への移行期間であったため、実質的なサービス料の確定が困難だった。また、基準を緩和したサービスAの立ち上げに向けて、指定介護事業所に意向を確認したが現状では困難で、シルバー人材センターとも調整中である。	総合事業に新規に参入する事業所等がなく、従来の訪問型・通所型サービスのみの対応になった。訪問型サービス、通所型サービス共にサービス費が増加しているが、市内の指定訪問介護事業所で新規認定者のサービス提供が困難になっており、市外の事業所を利用するケースが増えている。 今年度は、緩和した基準のサービス構築に向けたシルバー人材センターとの調整が、研修内容等の課題があり、具体的な検討ができなかった。

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H29年度	H30年度	R01年度	目標値（R03）
1件当たりの訪問型サービス給付費（円）	0.00	0.00	20,112.00	20,313.00	0.00
1件当たりの通所型サービス給付費（円）	0.00	0.00	29,410.00	29,704.00	0.00
成果の動向（→その理由）					
☐ 向上 ☒ 横ばい ☐ 低下	ひとり暮らし高齢者や高齢者のみの世帯の増加により、生活支援の必要性が増加しているが、介護職員の減少や高齢化により、市内指定介護事業所の対応が困難になっている。また、要支援者の通所サービス利用者も増加しているが、市内通所介護事業で対応している。				
今後の事業の方向性（→その理由）					
☒ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 維持	☐ 改善・効率化 ☐ 統合 ☐ 廃止・終了	既存の軽度生活支援事業（シルバー人材センター）やほほえみサービス（社協ボランティア）等をケアプランの中に位置付けができる体制も必要と考える。 今後は、介護予防・日常生活支援総合事業の中に緩和した基準の訪問サービスや住民主体によるサービスの創設が早急に必要になってくる。			

コストの推移						
項目		H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	R01年度予算	R02年度見込
事業費	計	0	17,970	46,520	54,293	59,939
	国・県支出金	0	5,840	20,206	17,647	19,480
	地方債	0	0	0	0	23,676
	その他	0	7,278	18,375	21,446	16,783
	一般財源	0	4,852	7,939	15,200	0
正職員人工数（時間数）		0.00	45.00	2.00	0.00	0.00
正職員人件費		0	185	8	0	0
トータルコスト		0	18,155	46,528	54,293	59,939

平成30年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名		介護予防ケアマネジメント事業		担当課 介護福祉課
総合計画	政策	健やかに暮らせるまち		計画期間 平成29年度～
	施策	社会保障の健全運営		種別 法定事務
	基本事業	介護保険制度の健全な運営		市民協働
予算科目コード		04-030102-01	根拠法令・条例等	介護保険法第115条の5第1項第1号ニ

なぜ、この事業を実施しているのか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
平成27年4月の介護保険制度改正に伴い、予防給付として提供されていた介護予防訪問介護及び介護予防通所介護を市町村の実施する介護予防・日常生活支援総合事業に移行し、地域の実情に即した多様なサービスを総合的に提供することが可能となった。守谷市は平成29年4月に介護予防・日常生活支援総合事業を開始するため、介護予防・生活支援サービス利用に必要な介護予防ケアマネジメントを地域包括支援センターが実施することとなる。	地域包括支援センターに配置されている3職種（保健師、社会福祉士、主任介護支援専門員）及び指定居宅介護支援事業所の介護支援専門員が要支援認定者等に対するアセスメントを行い、介護予防・生活支援サービス事業等の利用について検討し、ケアプランを作成する。
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
要支援認定者等（要支援認定者、基本チェックリストによる介護予防・生活支援サービス該当者）から依頼を受けてケアマネジメントを実施することで、その心身の状況や置かれている環境その他の状況に応じて、その選択に基づき、訪問型サービス、通所型サービス、一般介護予防事業等により提供されるサービスも含め、要支援者等の状態にあった適切なサービスが包括的かつ効率的に提供される。	
（参考）基本事業の目指す姿	
要支援・要介護認定者に対して、適切なサービスを提供する。	

事業の課題認識，改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点，現状分析，課題設定）	具体的内容とスケジュール
基本チェックリストを受け，該当すると，介護予防・日常生活支援総合事業が利用できるような仕組みだが，平成29年度以降利用者はいない現状である。 該当者が利用しやすいサービスが構築されていないことが要因と考えられる。	1 居宅介護支援事業所等を対象とした専門職向け研修会の開催 内容：認知症，精神疾患等対応等 2 地域包括支援センターによる居宅介護支援事業所ケアマネジャーへの支援 内容：ケアプランの確認及び助言，困難ケースの支援等 3 地域ケア会議の開催 自立支援を目的としたケアプラン作成の支援
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
基本チェックリスト該当者が利用しやすい，市独自の介護予防・日常生活支援事業を構築していく必要がある。	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
■増加 □維持 □削減	高齢者人口は増加しており，それに伴い，介護保険のサービス利用者は増加しているため。

H29年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（H30年度の振り返り）	
H29年度の評価（課題）	H30年度 of 取組（評価、課題への対応）
平成29年度から、介護予防・日常生活支援総合事業として、介護予防ケアマネジメントが開始された。従来の制度から、介護予防ケアマネジメントに切り替わるのは、更新申請の時点からであったため、1年間の終了時点でないと利用者の実数を把握することが難しかった。	要支援認定者及び基本チェックリスト該当者のケアプラン作成を、介護予防ケアマネジメントとして対応している。 総プラン数822件のうち約75%（65件）のケアプラン作成を居宅介護支援事業所に委託した。 高齢者自身の自立支援に向けたケアプラン作成になるよう、委託事業所への支援を行った。 今年度の基本チェックリストによる事業対象者はなかった。

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H29年度	H30年度	R01年度	目標値（R03）
要支援1・要支援2の認定者数（人）	0.00	0.00	365.00	417.00	0.00
居宅介護支援事業所への委託率（％）	0.00	0.00	74.82	80.00	0.00
成果の動向（→その理由）					
☐ 向上 ☒ 横ばい ☐ 低下	要支援認定者数の増加とともに生活支援サービスや通所サービスを利用する高齢者が増えたため、昨年度よりケアプラン作成数が増加している。現在のケアプラン作成数としては、地域包括支援センター及び居宅介護予防支援事業所に委託することで対応ができています。				
今後の事業の方向性（→その理由）					
☒ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 維持	☐ 改善・効率化 ☐ 統合 ☐ 廃止・終了	ひとり暮らし高齢者や高齢者のみの世帯の方が増加していく中で、介護予防ケアマネジメントの件数は増加していくと考える。地域包括支援センターとして、ケアマネジャーを対象とした研修会の開催や個別指導等を丁寧に実施していくことで、ケアプランの質の確保及び成果の向上を図る。			

コストの推移						
項目		H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	R01年度予算	R02年度見込
事業費	計	0	1,496	2,964	3,734	5,959
	国・県支出金	0	479	948	1,213	1,937
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	619	1,199	1,474	2,353
	一般財源	0	398	817	1,047	1,669
正職員人工数（時間数）		0.00	12.00	481.00	0.00	0.00
正職員人件費		0	49	2,008	0	0
トータルコスト		0	1,545	4,972	3,734	5,959

平成30年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名		生活支援体制整備事業	担当課	介護福祉課
総合計画	政策	健やかに暮らせるまち	計画期間	平成28年度～
	施策	社会保障の健全運営	種別	法定事務
	基本事業	介護保険制度の健全な運営	市民協働	
予算科目コード	04-030307-01	根拠法令・条例等	介護保険法	

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか） まちづくり協議会が設立し、協議会運営をしていく中で、地域の方と生活支援コーディネーター（社協）、地域包括支援センター職員が中心となり、地域の高齢者の生活上の課題等について話し合う（第2層協議体活動）。まちづくり協議会の住民主体の話し合いの場に参加し、地域の中のインフォーマルサービス（地域資源）の発掘や地域の支え合いが創出されるよう、まちづくり協議会で活動している地域の方への支援をしていく。
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
生活支援コーディネーターの配置等を通じて地域で高齢者のニーズとボランティア等のマッチングを行うことにより、生活支援の充実を実現する。	
（参考）基本事業の目指す姿	
保険制度の理解とともに、適正な負担と利用を促進する。	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
介護福祉課の生活支援体制整備事業と市民協働推進課のまちづくり協議会と社会福祉協議会の地域福祉活動計画のそれぞれの位置づけについて、関係各課と調整する必要がある。	介護福祉課が担当する生活支援体制整備事業と市民協働推進課のまちづくり協議会、社会福祉協議会の地域福祉活動計画のそれぞれの目的や位置づけについて、関係各課と協議し、役割を明確にする。 生活支援コーディネーターを担う社会福祉協議会とそのバックアップをしていく介護福祉課で、事業の進め方を計画する。
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
関係機関が集まり、役割分担を明確する。	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
☐ 増加 ☐ 維持 ☐ 削減	

H29年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（H30年度の振り返り）	
H29年度の評価（課題）	H30年度の実績（評価、課題への対応）
生活支援体制整備事業の地域展開の方法を、社会福祉協議会と介護福祉課で協議してきた。	介護福祉課と市民協働推進課との協議により、生活支援体制整備事業（第2層協議体）をまちづくり協議会に位置付けることが、方針決定した。 各地区にまちづくり協議会設立後、生活支援体制整備事業として取り組むこととなった。

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H29年度	H30年度	R01年度	目標値（R03）
第2層協議体設置数	0.00	0.00	3.00	4.00	6.00
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果の動向（→その理由）					
■ 向上 □ 横ばい □ 低下		6つの日常生活圏域のうち、3地区においてまちづくり協議会が設立された。市民協働推進課（まちづくり協議会担当）及び社会福祉協議会との役割を明確にし、まちづくり協議会の状況に応じた働き掛け（支援）を行う。			
今後の事業の方向性（→その理由）					
■ 拡大 □ 縮小 □ 維持		まちづくり協議体（第2層協議体）の中で、地域包括支援センター職員が生活支援コーディネーター（社協職員）とともに地域福祉の話し合いの場に参加し、地域の中のインフォーマルサービス（地域資源）の発掘や地域の支え合い活動が創出されるよう、まちづくり協議会で活動している地域の方々への支援を行う。			
□ 改善・効率化 □ 統合 □ 廃止・終了					

コストの推移						
項目		H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	R01年度予算	R02年度見込
事業費	計	0	0	0	360	360
	国・県支出金	0	0	0	207	207
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	69	69
	一般財源	0	0	0	84	84
正職員人工数（時間数）		0.00	235.00	41.00	0.00	0.00
正職員人件費		0	964	171	0	0
トータルコスト		0	964	171	360	360

平成30年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名		認知症初期集中支援推進事業		担当課
総合計画	政策	健やかに暮らせるまち		計画期間
	施策	社会保障の健全運営		種別
	基本事業	介護保険制度の健全な運営		市民協働
予算科目コード		04-030308-01	根拠法令・条例等	

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
平成26年6月医療介護総合確保推進法が成立。平成27年度から「認知症総合支援事業」は地域支援事業の包括的支援事業に位置付けられ、平成30年度からは全国の市町村で実施。	認知症初期集中支援チームを設置し、推進していく。
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
市民が早期に認知症の鑑別診断を受けられ、速やかに適切な医療・介護等を受けられる初期の対応体制を構築する。	
（参考）基本事業の目指す姿	
保険制度の理解とともに、適正な負担と利用を促進する。	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
認知症施策の重点課題であり、認知症の早期発見、早期対応に必要な事業。 現在、地域包括支援センター職員がチーム員の資格をもち、また、保健センター 精神保健福祉士もチーム員として活動している。 平成29年度より事業を始めており、現在2年目であり、事業対象者への支援を行っている。 課題 1 居宅介護支援事業所への周知がされていない 2 終結におけるチーム員活動のあり方について	1 居宅介護支援事業所への周知 今年度中のケアマネ会への参加を行い、周知する。 随時、居宅介護支援事業所へ説明に行く。 2 終結におけるチーム員活動のあり方について 他市の事例等を参考に、守谷市の実状とあわせ終結方法の統一化を図る。また、今年度中に実施マニュアルの作成を行う。
改善内容(課題解決に向けた解決策)	
1 居宅介護支援事業所への周知 ケアマネ会への啓発や、各事業所へ説明に赴くなど啓発活動を行う。 2 終結におけるチーム員活動のあり方について 活動期間をおおむね半年としている。しかし、ケースにより、六箇月で終結しない場合も考えられるため、サポート医の助言や、他自治体などの工夫を伺いながら、活動のマニュアルを作成し、チーム員の共通認識を図る。	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
☐ 増加 ☒ 維持 ☐ 削減	「認知症施策推進総合戦略（新オレンジプラン）～認知症高齢者等にやさしい地域づくりに向けて～」において、「認知症の容態に応じた適時・適切な医療・介護等の提供」については重要であり、それを担う「認知症初期集中支援チーム」は欠かせない事業である。 認知症高齢者が地域で暮らす上でのチーム員活動は必須であり、必要性の高い事業である。

H29年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（H30年度の振り返り）	
H29年度の評価（課題）	H30年度 of 取組（評価、課題への対応）
活動内容を見直し、事業対象者への支援を行う。	認知症初期集中支援チーム員として、事業対象者の絞込みを行い、主に医療につながっていない者を対象に活動を行ったことで、チーム員活動を円滑に行えた。 月に1度の認知症初期集中支援チーム員会議では、サポート医からの医学的な助言を基に、事業対象者の長・短期目標を立て支援していき、本人及び家族支援を行いながら、早期介入、早期解決を図った。 今年度は、居宅介護支援事業所に出向き認知症初期集中支援チーム員活動について説明を行った。活動の質を高めるためには、今後も関係職への周知をしていく必要がある。

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H29年度	H30年度	R01年度	目標値（R03）
認知症初期集中支援チーム活動実績	0.00	19.00	12.00	20.00	25.00
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果の動向（→その理由）					
☐ 向上 ☒ 横ばい ☐ 低下	事業対象者の絞込みを行うことで、事業対象者の明確化を図り活動を行う。 平成29年度からの事業であり、今年度は12件という実績である。これから増加する認知症への早期介入ができる体制整備が必要となる。				
今後の事業の方向性（→その理由）					
☐ 拡大 ☐ 縮小 ☒ 維持 ☐ 改善・効率化 ☐ 統合 ☐ 廃止・終了	認知症の方への早期対応、介入が望ましいが、認知症の理解や病気の受容等の理由から問題行動が出現してからの相談が多い。そのため、認知症の理解やチーム員活動を出前講座等で啓発をしていく必要がある。また、介護保険事業所等へも啓発を行い、早期対応できる体制を整えることで成果の維持を図る。				

コストの推移						
項目		H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	R01年度予算	R02年度見込
事業費	計	0	305	294	345	345
	国・県支出金	0	179	170	199	199
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	59	56	66	66
	一般財源	0	67	68	80	80
正職員人工数（時間数）		0.00	104.00	364.00	0.00	0.00
正職員人件費		0	426	1,520	0	0
トータルコスト		0	731	1,814	345	345

平成30年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名		認知症地域支援・ケア向上事業		担当課
総合計画	政策	健やかに暮らせるまち		計画期間
	施策	社会保障の健全運営		種別
	基本事業	介護保険制度の健全な運営		市民協働
予算科目コード		04-030308-02	根拠法令・条例等	

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか） 認知症地域支援推進員を配置し、 ・必要な医療・介護及び生活支援を行うサービス期間が有機的に連携したネットワークの形成 ・効果的な支援体制を構築 ・認知症ケアの向上を図るため取組を推進
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
認知症になっても住み慣れた地域で生活を維持するために、地域における医療・介護等の連携を推進する。	
（参考）基本事業の目指す姿	
保険制度の理解とともに、適正な負担と利用を促進する。	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
市民の認知症に対する関心は高いが、自分や身近な人のこととはとらえていないため、各世代への啓発が広がらない。 日常生活圏域に包括支援センター職員を地区担当を決め、包括職員が認知症地域支援推進員を兼ねている。	・認知症ケアパス普及講座の継続 ・認知症相談窓口・認知症地域支援推進員（包括支援センター・在宅介護支援センター）のPR
改善内容(課題解決に向けた解決策)	
市民の関心・ニーズにあった認知症や認知症地域支援推進員についての情報を、発信していく。 市民や民生委員などから地域のニーズや認知症について一緒に考えられる機会を検討していく。	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
☐ 増加 ☒ 維持 ☐ 削減	守谷市版認知症ケアパス等をシニアクラブやサロンで講座を実施し、普及啓発に努める。

H29年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（H30年度の振り返り）	
H29年度の評価（課題）	H30年度を取組（評価、課題への対応）
・日常生活圏域に担当の認知症地域支援推進員を配置する。 ・認知症の家族の方や市民が知りたい認知症の情報や、市民に知ってほしい情報を整理し、認知症のケアパスに必要な情報収集と素案の作成につなげる。	○医療・介護等の支援ネットワーク構築 ・守谷版認知症ケアパスを作成し、出前講座にて普及を行った。 ○認知症対応力向上のための支援 ・在宅介護支援センターと一緒にオレンジフェ（認知症カフェ）の実施。 ○相談支援・支援体制の構築 ・認知症の家族等への相談 ※課題 認知症本人や家族の不安やニーズの把握ができていない。また、市民からの相談内容等から市民の認知症の理解が十分ではないと考える。

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H29年度	H30年度	R01年度	目標値（R03）
認知症カフェ開催数	0.00	10.00	5.00	12.00	12.00
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果の動向（→その理由）					
☐ 向上 ☒ 横ばい ☐ 低下	オレンジ（認知症）カフェなどの事業で、様々な職種やボランティアなどの市民と一緒に継続的・定期的に実施することで、認知症及びその家族の方と顔が見える関係性ができたり、相談する機会が増えることにつながる。今年度は、市内のスーパー等で開催したことで、認知症の対応が地域で広がるきっかけになったと考える。				
今後の事業の方向性（→その理由）					
☐ 拡大 ☐ 縮小 ☒ 維持 ☐ 改善・効率化 ☐ 統合 ☐ 廃止・終了	認知症に関心があり、地域包括支援センターと関わってくる年代は高齢期の方が多い。認知症になっても住みやすい地域にするにはあらゆる世代を巻き込む必要がある。自治会等地域への啓発活動を継続していくことで、成果の維持を図る。				

コストの推移						
項目		H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	R01年度予算	R02年度見込
事業費	計	0	13	311	476	476
	国・県支出金	0	7	180	275	275
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	3	60	92	92
	一般財源	0	3	71	109	109
正職員人工数（時間数）		0.00	103.00	174.00	0.00	0.00
正職員人件費		0	422	726	0	0
トータルコスト		0	435	1,037	476	476

平成30年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名		審査支払手数料（介護保険特別会計・地域支援事業費）		担当課 介護福祉課
総合計画	政策	健やかに暮らせるまち		計画期間 年度～
	施策	社会保障の健全運営		種別
	基本事業	介護保険制度の健全な運営		市民協働
予算科目コード		04-030401-01	根拠法令・条例等	

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
（参考）基本事業の目指す姿	
保険制度の理解とともに、適正な負担と利用を促進する。	

事業の課題認識，改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点，現状分析，課題設定）	具体的内容とスケジュール
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
☐ 増加 ☐ 維持 ☐ 削減	

H29年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（H30年度の振り返り）	
H29年度の評価（課題）	H30年度の実績（評価、課題への対応）

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H29年度	H30年度	R01年度	目標値（R03）
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果の動向（→その理由）					
☐ 向上 ☐ 横ばい ☐ 低下					
今後の事業の方向性（→その理由）					
☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 維持 ☐ 改善・効率化 ☐ 統合 ☐ 廃止・終了					

コストの推移						
項目		H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	R01年度予算	R02年度見込
事業費	計	0	40	103	121	121
	国・県支出金	0	13	33	39	39
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	16	41	48	48
	一般財源	0	11	29	34	34
正職員人工数（時間数）		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
正職員人件費		0	0	0	0	0
トータルコスト		0	40	103	121	121